

目次

(1) 温室効果ガス 2035 年 66%削減 1

(2) 再生可能エネルギー2030 年 50%導入 2

(3) 原子力発電所の 2040 年までの段階的廃止 4

(4) 国内の全ての石炭火力発電所の 2030 年までの廃止 5

(5) 排出量取引制度 (GX-ETS) その他のカーボンプライシングの強化 6

(6) 再生可能エネルギーのポテンシャル顕在化に向けた政策導入 7

(7) 新築住宅の断熱基準の引き上げ・既築住宅も含めた省エネ性能の向上策 10

(8) ガソリン車新規販売からの 2035 年までの脱却 11

(9) 熱需要への既存技術・未利用熱等による対応 13

(10) 包括的な適応策の実施と自然と関連付けた適応策の提示 15

(1) 温室効果ガス 2035 年 66%削減	
党名	記載内容
自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> 2050 年ネットゼロ (温室効果ガスの排出と吸収を差引きゼロ) に向け、地球温暖化対策計画を実行し、地域脱炭素を支援します。(『参院選公約 2025』, p. 14) 2050 年までのカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指します。2050 年目標と総合的で野心的な目標として、2030 年度に温室効果ガスを 2013 年度から 46%削減することを目指し、更に 50%の高みに向けて、挑戦を続けていきます。また、2035 年度、2040 年度において、温室効果ガスを 2013 年度からそれぞれ 60%、73%削減することを目指します。(『総合政策集 2025J-ファイル』, pp. 25-26)
公明党	<ul style="list-style-type: none"> 将来世代が安心して暮らせる豊かな地球環境を引き継げるよう、世界全体での 1.5°C目標の達成をめざす 2050 年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを進めます。(『2025 参院選重点政策』, p. 19) 2050 年カーボンニュートラルの達成と持続的な経済成長の実現を両立するため、本年策定された「GX2040 ビジョン」を踏まえ、脱炭素社会に向けた国内投資を戦略的に進めていきます。(『2025 政策集』)
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> 気候危機対策を強力に推進し、2050 年再生可能エネルギーによる発電割合 100%を目指し、2050 年までのできる限り早い時期に化石燃料にも原子力発電にも依存しないカーボンニュートラル (温室効果ガス排出実質ゼロ) 達成を目指します。(『2025 政策パンフレット』, p. 22) パリ協定の目標を達成するため、2035 年の温室効果ガス削減目標については、国際社会が求める 1.5 度目標に整合する目標設定が必要であり、IPCC が示す科学的知見などを踏まえ、日本は 2013 年比 66%以上の削減を目指します。(『政策集 2025』, p. 166)
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> 原子力発電所の再稼働や再生可能エネルギーの導入促進により、エネルギー自給率を向上させます。投資促進や技術革新により新たな産業の育成に寄与しながら、カーボンニュートラルを実現します。(『政権公約 2025 基幹政策』, p. 10) 2050 年カーボンニュートラル、2030 年温室効果ガス 46%削減目標に向けては、過度な負担が産業流出を招かないよう十分に配慮しつつ、新たな投資を呼び込み、目標達成に不可欠な技術革新と雇用創出を実現します。(『維新八策 2025 個別政策集』, p. 17)
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> 2050 年カーボン・ニュートラル社会の実現や「パリ協定」の推進に向け、徹底した省エネルギーと、電源の低・脱炭素化や電化の推進、運輸部門における電動車の普及促進 (インフラ整備を含む)、蓄電池や CO2 フリーの水素・合成燃料 (バイオジェット・e-fuel 等) の開発・生産支援を行う等、革新的なイノベーションとその社会実装を通じた大幅な CO2 削減をめざします。(『政策パンフレット 2025』, p. 24)

(1) 温室効果ガス 2035 年 66%削減	
党名	記載内容
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> 日本共産党は、2030 年度までに、CO₂ を 50～60%削減する (2010 年度比) ことを目標とするよう提案します。……さらに 2050 年に向けて、残されたガス火力なども再生可能エネルギーに置き換え、実質ゼロを実現します。(「気候危機を打開する日本共産党の 2030 戦略」) 2035 年度までに 13 年度比 75～80%削減 (19 年度比 71～77%削減) をめざします。(「2025 参議院選挙 基本政策」)
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> 温室効果ガス排出量は 2030 年までに 70%削減し、2050 年までのできるだけ早い時期にゼロにする (『基本政策』, p. 7)
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> (言及なし)
みんなで作る党	<ul style="list-style-type: none"> (言及なし)
参政党	<ul style="list-style-type: none"> パリ協定の離脱により炭素目標を撤回し、メガソーラー等コストの高い電源開発推進は即刻中止し企業の脱炭素投資を見直す。(『政策 2025』)
日本保守党	<ul style="list-style-type: none"> 言及なし

(2) 再生可能エネルギー2030 年 50%導入	
党名	記載内容
自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> 徹底した省エネルギー、製造業の燃料転換などを進めるとともに、再生可能エネルギー、原子力などエネルギー安全保障に寄与し、脱炭素効果の高い電源を最大限活用していきます。(『総合政策集 2025 J-ファイル』, p. 26) 地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体の再エネ目標や促進区域等の設定を促進し、環境保全に配慮しつつ、地域に貢献する地域共生型・裨益型の再生可能エネルギーの最大限の導入を加速化します。(同上, p. 27) 2050 年カーボンニュートラルに向けて、再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら、安全の確保を前提に最大限の導入を促します。(同上, p. 31)
公明党	<ul style="list-style-type: none"> ……「第 7 次エネルギー基本計画」に基づき、エネルギー安定供給と脱炭素を両立する観点から、再生可能エネルギーを主力電源として最大限導入するとともに、特定の電源や燃料源に過度に依存しないようバランスのとれた電源構成をめざします。(「2025 政策集」)
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> 気候危機に対する未来の責任を果たすため、できる限り早期のカーボンニュートラルを目指します。再エネ電気 100%を目指します。(『2025 政策パンフレット』, p. 11) 気候危機対策を強力に推進し、2050 年再生可能エネルギーによる発電割合 100%を目指し、2050 年までのできる限り早い時期に化石燃料にも原子力発電にも依存しないカーボンニュートラル (温室効果ガス排出実質ゼロ) 達成を目指します。(同上, p. 22)

(2) 再生可能エネルギー2030年50%導入	
党名	記載内容
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの導入拡大や送電網整備、洋上風力や地熱発電の推進、核融合発電を含む次世代原子力発電、そして規制改革と投資促進を通じて、GX（グリーントランスフォーメーション）を強力に推進します。（『政権公約 2025 基幹政策』, p. 6） 原子力発電所の再稼働や再生可能エネルギーの導入促進により、エネルギー自給率を向上させます。投資促進や技術革新により新たな産業の育成に寄与しながら、経済負担の現実性を考慮しつつ、カーボンニュートラルを実現します。（『維新八策 2025 個別政策集』, p. 16）
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> 2030年代には電源構成比で再エネ比率が40%以上となるよう自治体等の関係者の合意を得つつ着実な取り組みを進めます。（『政策パンフレット 2025』, p. 25） S+3Eを大前提に、共生・自立・分散型のエネルギーネットワークを構築し、他国依存度の低い電源（再生可能エネルギーや小型モジュール炉(SMR)等）を中心としたマイクログリッドを含む自立・分散型エネルギー社会の構築をめざします。特に洋上風力、地熱の活用に注力するとともに、ジオエンジニアリングに取り組みます。地熱・中小水力・バイオマス・太陽光・風力等の各地域資源の有効活用や電源立地地域への産業集積等を通じて地方の可能性を引き出します。（同上, p. 25）
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> 大胆な再エネ導入で、2035年度の電力比率を8割とし、40年度までに100%をめざします。（「2025 参議院選挙 基本政策」） 化石燃料から再生可能エネルギーへの大転換を進め、2030年に、電力の50%を再生可能エネルギーでまかなう。（「気候危機を打開する日本共産党の2030戦略」）
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> 2030年までにエネルギー供給の70%を、再生可能エネルギーでまかなうことを目指す。そして2050年までのできるだけ早い時期に再生可能エネルギー100%を達成する（『基本政策』, p. 7）
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> 原発ゼロ・自然エネルギー100%の未来へ（『2025 参院選選挙公約』, p. 4）
みんなで作る党	<ul style="list-style-type: none"> （言及なし）
参政党	<ul style="list-style-type: none"> 高コストの再生エネルギーを縮小し、FIT制度、再エネ賦課金を廃止することで、家庭用・産業用電気料金を東日本大震災前のレベルに戻す。（「政策 2025」） 既存ダムを活用した水力発電の電源構成比を2割に引き上げ、環境破壊を伴うメガソーラー等を撤廃する。（同上） 日本の地形や自然特性を最大限活用した、水力・地熱など既存技術のさらなる革新を推進。（同上）
日本保守党	<ul style="list-style-type: none"> 過度な再エネ依存の見直し（「重点政策項目」）

(3) 原子力発電所の 2040 年までの段階的廃止	
党名	記載内容
自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> パリ協定の 1.5°C 目標を達成するため、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにするカーボンニュートラルの実現とエネルギー安全保障の確保の両立を目指し、徹底した省エネ、再エネ・原子力など脱炭素効果の高い電源を最大限活用します。(『総合政策集 2025 J-ファイル』, p. 26) いかなる事情よりも安全性を全てに優先させ、国民の懸念の解消に全力を挙げる前提の下、原子力発電所の安全性については、原子力規制委員会の審査について効率化、体制強化を図りながら、原子力規制委員会により福島第一原発事故を踏まえ強化された新規規制基準に適合すると認められた場合には、その判断を尊重し原発の再稼働を進めます。……新たな制度に基づく運転期間の延長、運転中の設備点検などによる設備利用率向上にも取り組み、既存の原子力発電所を最大限活用します。(同上, p. 32)
公明党	<ul style="list-style-type: none"> DX や GX による電力需要の増加が見込まれる中、徹底した省エネに加え、再生可能エネルギー、原子力等の脱炭素電源を最大限活用していきます。(「2025 政策集」) 原子力発電所については、安全性確保に向けた取り組みやバックエンドに関する取り組みを進めることを大前提に、原子力規制委員会が策定した世界で最も厳しい水準の基準を満たした上で、地元の理解を得た原子炉の再稼働を認めます。……立地地域の財政・経済・雇用対策に万全を期すとともに、原子力の安全性向上をめざし、新たな安全メカニズムを組み込んだ次世代革新炉の開発・設置に取り組みます。(同上)
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> 気候危機対策を強力で推進し、2050 年再生可能エネルギーによる発電割合 100%を目指し、2050 年までのできる限り早い時期に化石燃料にも原子力発電にも依存しないカーボンニュートラル (温室効果ガス排出実質ゼロ) 達成を目指します。(『2025 政策パンフレット』, p. 22) 原子力発電所の新增設は認めません。廃炉作業を国の管理下に置いて実施する体制を構築します。実効性のある避難計画の策定、地元合意がないままの原子力発電所の再稼働は認めません。(同上, p. 22) 地域ごとの特性を生かした再生可能エネルギーを基本とする分散型エネルギー社会を構築し、あらゆる政策資源を投入して、原子力エネルギーに依存しない原発ゼロ社会を一日も早く実現します。(『政策集 2025』, p. 173)
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの導入拡大や送電網整備、洋上風力や地熱発電の推進、核融合発電を含む次世代原子力発電、そして規制改革と投資促進を通じて、GX (グリーントランスフォーメーション) を強力に推進します。(『政権公約 2025 基幹政策』, p. 6) 原子力発電所の再稼働や再生可能エネルギーの導入促進により、エネルギー自給率を向上させます。投資促進や技術革新により新たな産業の育成に寄与しながら、経済負担の現実性を考慮しつつ、カーボンニュートラルを実現します。(『維新八策 2025 個別政策集』, p. 16) 世界的なエネルギー価格高騰や、ウクライナ危機等によるエネルギー安全保障の観点から、安全性が確認できた原子力発電所については可能な限り速やかに再稼働します。長期的には、エネルギー安全保障確保や脱炭素社会実現とのバランスの中で、既設原発で老朽化したものについては市場原理の下でフェードアウトさせます。(同上, p. 33)
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> 安定供給の要である火力発電の高効率化、低炭素化、炭素回収・貯留 (CCS) を促進するとともに、原子力や再生可能エネルギー等他国依存度の低い電源を積極的に活用することで、電源のベストミックスを実現するとともに、水素・アンモニア・合成燃料の国内製造基盤と利用環境の戦略的整備を進め、将来的なエネルギー自給率 50% を念頭にエネルギー安全保障の確保を図ります。(『政策パンフレット 2025』, p. 24) 東京電力福島第一原子力発電所事故の教訓を踏まえ、安全確保を最優先としつつ、原子力を我が国の電力供給基盤における重要な選択肢と位置付け、次の考え方に基づき原子力発電を最大限活用します。①運転期間は運転開始から原則 40 年としつつ、科学的・技術的根拠に基づく厳格な運転期間を適用する。②法令に基づく安全基準を満たしたうえで避難計画を作成し、地元同意を得た原子力発電所は早期に稼働させる。③エネルギー安定供給確保とカーボン・ニュートラル社会の実現に向けてあらゆる手段を確保・活用する。(同上, p. 25)
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> すみやかに原発ゼロ、石炭火力からの計画的撤退をすすめ、30 年度にゼロにします。(「2025 参議院選挙 基本政策」)

(3) 原子力発電所の 2040 年までの段階的廃止

党名	記載内容
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> 原発は廃止し、グリーン産業に 10 年間で少なくとも 200 兆円 (毎年国費 5 兆円、民間資金 15 兆円) の投資を行い、持続可能な産業への転換を加速させる (『基本政策』, p. 4) 原子力発電所や関連施設は即時、使用を禁止します。その上で国が事業者から買い上げ、最先端の技術を用いて慎重に廃炉を進めます。(同上, p. 7)
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> 原発ゼロ・自然エネルギー100%の社会へ (『2025 参院選選挙公約』, p. 4)
みんなで作る党	<ul style="list-style-type: none"> (言及なし)
参政党	<ul style="list-style-type: none"> 次世代原子力・核融合・新たな火力・水力・バイオマス・水素・地熱など、民間投資だけでは賅えない分野には特に積極的に国として投資し、日本発の新技术を育成し実用化することで、エネルギー自給率の向上とエネルギー価格の低減および、世界での新たな分野での主導権確立を推進する。(「第 27 回参院選公約」) 次世代型小型原発や核融合など新たな原子力活用技術の研究開発を推進。(同上)
日本保守党	<ul style="list-style-type: none"> (言及なし)

(4) 国内の全ての石炭火力発電所の 2030 年までの廃止

党名	記載内容
自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> 2050 年カーボンニュートラル実現を見据えた上で、火力発電の次世代化・高効率化を推進しつつ、非効率な石炭火力のフェードアウトに着実に取り組むとともに、脱炭素型の火力発電への置き換えに向けた水素・アンモニア等の脱炭素燃料の混焼、CCUS/カーボンリサイクル等の火力発電からの CO2 排出を削減する措置の促進に取り組んでいきます。(『総合政策集 2025 J-ファイル』, p. 29)
公明党	<ul style="list-style-type: none"> 燃焼時に二酸化炭素 (CO₂) を排出しないアンモニアのみを燃料とした発電技術の実現に向けて、CO₂が多く排出される石炭火力発電所において、アンモニアとの混焼を促進します。(「2025 政策集」)
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> 石油火力、石炭火力については、CO2 排出量が LNG 火力に比べて多いことから、当面緊急時のバックアップ電源としての活用を基本とします。燃料アンモニアの混焼技術などの新技术開発を支援し、将来的に燃料アンモニア専焼、CCS、CCU など、カーボンニュートラルに必要な新技术の可能性を探ります。(『政策集 2025』, p. 173)
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> CC(U)S や石炭ガス火力発電など、環境負荷が低くエネルギー安全保障に有効な火力発電の技術開発も推進します。(『維新八策 2025 個別政策集』, p. 16)
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> (言及なし)
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> すみやかに原発ゼロ、石炭火力からの計画的撤退をすすめ、30 年度にゼロにします。(「2025 参議院選挙 基本政策」)

(4) 国内の全ての石炭火力発電所の 2030 年までの廃止

党名	記載内容
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> 石炭火力発電所の新設を禁止し、2030 年までに石炭・石油火力発電所の運転を終了する (『基本政策』, p. 8)
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> (言及なし)
みんなで作る党	<ul style="list-style-type: none"> (言及なし)
参政党	<ul style="list-style-type: none"> (言及なし)
日本保守党	<ul style="list-style-type: none"> わが国の持つ優れた火力発電技術の有効活用。(「重点政策項目」)

(5) 排出量取引制度 (GX-ETS) その他のカーボンプライシングの強化

党名	記載内容
自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> 2026 年度の排出量取引制度 (GX-ETS) の本格稼働に向け、排出量の算定・報告・検証 (MRV) ルールの整備、企業登録やクレジットの取引ルールの策定など、制度の詳細設計を進めます。(『総合政策集 2025 J-ファイル』, p. 35)
公明党	<ul style="list-style-type: none"> 「カーボンプライシング」と GX 経済移行債による「投資促進策」を効果的に組み合わせた「成長志向型カーボンプライシング構想」を通じて GX を実現していきます。(「2025 政策集」) 排出量取引制度については、GX リーグの取り組み状況等を踏まえて、2026 年度からの本格稼働に向けて公平で実効性を持つよう、制度の具体化を進めます。また GX 推進法に基づく化石燃料賦課金及び有償オークションの実施のために必要な方法について検討します。(同上)
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> 全体としての税負担の軽減を図りつつ、気候危機対策を推進するためのカーボンプライシング・炭素税の在り方について、税制全体の見直しの中で検討を進めます。(『政策集 2025』, p. 166)
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> 世界標準のカーボン・プライシング導入を皮切りに、社会課題の市場メカニズムによる解決手法を定着させます。(『政権公約 2025 基幹政策』, p. 6)
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> カーボンプライシングの実施にあたっては、円滑かつ適正な価格転嫁を確保することを通じ、広く社会で公平・公正な負担となるよう努めます。2033 年度から発電事業者のみに課される有償オークション等を定めた GX 推進法を不断に検証し必要な見直しを求めます。(『政策パンフレット 2025』, p. 17)

(5) 排出量取引制度 (GX-ETS) その他のカーボンプライシングの強化	
党名	記載内容
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> 炭素税などのカーボンプライシングは化石燃料の使用を抑制する効果があるとともに、当面の財源にもなります。炭素税は、脱炭素が完了するまでの一時的な財源ですから、脱炭素に必要な公的な事業、支援策の財源としても検討していきます。(「気候危機を打開する日本共産党の 2030 戦略」)
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> 現在、ガソリン税ゼロを掲げているが、将来の景気回復と安定的な賃上げの実現を前提に、炭素税などの「カーボンプライシング」を導入して脱炭素をすすめることを検討する。既存のガソリン税は、炭素税として改組し、これらの「バズ課税」によって得られた税収を「炭素配当」として現金給付することも検討する(『基本政策』, p. 9)
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> (言及なし)
みんなで作る党	<ul style="list-style-type: none"> (言及なし)
参政党	<ul style="list-style-type: none"> (言及なし)
日本保守党	<ul style="list-style-type: none"> (言及なし)

(6) 再生可能エネルギーのポテンシャル顕在化に向けた政策導入	
党名	記載内容
自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> 地域共生型・裨益型の再生可能エネルギーの導入を拡大し、地域の防災・減災、地方創生にもつなげるため、エネルギー消費の中心である都市部も含め、公共施設や工場・事業場等における自家消費型太陽光発電・蓄電池、PPA 事業の導入を進めるとともに、地球温暖化対策推進法に基づく地方公共団体の再エネ目標や促進区域等の設定を促進し、環境保全に配慮しつつ、地域に貢献する地域共生型・裨益型の再生可能エネルギーの最大限の導入を加速化します。(『総合政策集 2025 J-ファイル』, p. 27) 太陽光発電の更なる拡大にあたっては、地域と共生できる事業実施、地球温暖化対策推進法によるポジティブゾーニング、災害や不法投棄への対応等適正な導入・管理に向けた対応強化などを推進し、前向きな合意形成に基づく適地確保と事業規律の強化を進めていきます。(同上, p. 28) 荒廃農地を再生利用する際の要件緩和等、農地転用規制等の見直しを通じて優良地を確保しつつ、営農を継続しながら太陽光発電を行う営農型太陽光発電等の導入拡大を進めていきます。(同上, p. 28) 2050 年カーボンニュートラルに向けて、再生可能エネルギーの主力電源化を徹底し、国民負担の抑制と地域との共生を図りながら、安全の確保を前提に最大限の導入を促します。具体的には、①地域と共生する形での再生可能エネルギーの導入実現のための適地の確保、②技術基準の着実な執行や安全対策強化などの事業規律の強化、③再生可能エネルギーのコスト効率的な導入を促す FIT 法の適切な運用、④設備の低コスト化等の技術開発、⑤基幹系統等の増強や既存系統の効率的な活用に向けたノンファーム型接続の推進等、⑥風力や地熱導入拡大に向けた環境アセスの最適化や地球温暖化対策推進法に基づく促進区域制度(ポジティブゾーニング)の充実・強化、連続温泉モニタリングを通じた地域の不安解消や合意形成の促進、⑦蓄電池の導入支援や地域マイクログリッドの構築支援、⑧分散型エネルギーリソースを活用したアグリゲーションビジネスを推進するための市場環境整備や技術実証支援等に取り組みます。(同上, p. 31) 屋根置き太陽光発電、ZEB・ZEH、EV 等の導入を全国で重点的に促進する重点対策加速化事業を推進するため、GX 経済移行債も活用しつつ、自治体向けの地域脱炭素推進交付金等による支援を拡大・強化します。(同上, p. 34) 再エネ海域利用法に基づく促進区域の指定や基地港湾の整備・活用を進めることにより、洋上風力発電の導入を促進します。(同上, p. 35)

(6) 再生可能エネルギーのポテンシャル顕在化に向けた政策導入	
党名	記載内容
公明党	<ul style="list-style-type: none"> 再エネの最大限の導入拡大に向けて、オフサイト PPA の普及等、地域と共生した太陽光や洋上・陸上風力などのさらなる導入を支援するとともに、各家庭やビルの壁面等にも設置できるペロブスカイト太陽電池や浮体式洋上風力、次世代型地熱等の技術開発、EEZ (排他的経済水域) における発電設備の設置に係る法整備を通じた今後の商業運転の実現に向け取り組みを加速します。(「2025 政策集」) 太陽光の設置スペース拡大のため、住宅、工場、倉庫、空港、鉄道駅や公共施設など大胆な活用を進めます。(同上) 地域と共生した再生可能エネルギー (再エネ) の導入拡大に向け、地球温暖化対策推進法に基づく促進区域等における地域共生・地域裨益型の再エネ導入の促進、地域エネルギー会社による再エネの導入・地産地消、上下水道等の公営企業を含む公共部門での再エネ率先導入、再エネ由来の水素サプライチェーンの構築を促進します。(同上) 再エネ海域利用法を改正し、洋上風力発電を促進する区域の指定に当たり、国による海洋環境調査を着実に実施し、海洋環境等の保全の観点からの適切な配慮に努めます。(同上) 日本発の技術であるペロブスカイト太陽電池については、早期の社会実装に向けた需要の創出を図るため、公共施設の屋根等への導入を進めるとともに、地方自治体等による意欲的な率先導入を支援します。(同上)
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電については、環境破壊につながる大規模開発を抑制し、屋根置き太陽光発電、大規模駐車場への設置、営農型太陽光発電 (ソーラーシェアリング) を普及させます。公共施設の太陽光発電設置の義務化、ソーラーシェアリング向け FIT (固定価格買取制度) の導入などにより、太陽光発電事業のさらなる拡大を目指します。(『政策集 2025』, pp. 168-169) エネルギーの地産地消につながる屋根置き太陽光発電の普及を進めます。新築住宅・建物への太陽光発電 (または太陽熱利用) 設置の原則義務化、小型蓄電池とのセット導入、屋根貸し方式による初期費用ゼロの太陽光発電を推進します。(同上, p. 169) 環境に配慮した農業生産・経営を支える多様な設備・機械装置等の導入及びソーラーシェアリング等を促進するための税制上の措置を創設します。(同上, p. 170) 農地を活用する「ソーラーシェアリング促進法」を制定し、全国的にソーラーシェアリングを展開します。また、生産緑地についてもソーラーシェアリングを可能とするよう法改正を目指します。(同上, p. 169) 風力発電については、ポテンシャルの大きな洋上風力発電について、その導入目標を明確にし、ゾーニングを進め、導入を加速します。(同上, p. 169) 重大な環境影響を未然に防ぐことを目的とした環境アセスメント法ですが、事業の実施決定後に配慮書が作成されるなど、未然防止の仕組みが不十分であるだけでなく、一度事業が始まると環境への負の影響があったとしてもその事業を止める手立てがありません。また、住民の参加や情報公開がまだ不十分であることから、住民参加の機会を確保することは当然として、地域を主体とし、保護すべきエリア等を設定するゾーニング制度の導入や、国と自治体の役割分担を見直し自治体の負担を軽減する観点からの欧州のセントラル方式の導入、環境影響が重大である場合の事業の一時停止措置や事業を行わない選択肢の追加など、法改正を含めて検討します。(同上, p. 184)
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギーの導入拡大や送電網整備、洋上風力や地熱発電の推進、核融合発電を含む次世代原子力発電、そして規制改革と投資促進を通じて、GX (グリーントランスフォーメーション) を強力に推進します。(『維新八策 2025 個別政策集』, p. 16) 農村における脱炭素経営の推進、農業経営者の新しい収入源、高温障害防止、雇用創出と地域活性化、そして荒廃農地化の予防・活用・再耕作化のため、営農型太陽光発電経営を国が後押しし、投機目的の再エネ発電とは異なる価値を評価する仕組みを構築します。(同上, p. 21) 電気料金の現下の高騰に適切に対応するために、再生可能エネルギー発電促進賦課金の一時徴収停止、事業者への補助金投入ではなく需要家への直接給付、電気事業法に基づく規制料金の値下げ命令、最終消費者の省エネ・節電へのインセンティブが働く激変緩和制度の導入、一過性の対策ではなく、持続的に省エネ・節電に資する設備・家電への投資の促進、価格高騰による影響が大きい低所得層への手厚い対応を行います。(同上, p. 13)
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> 電気代の高騰が続く中で、家計負担を軽減するため、「再生可能エネルギー発電促進賦課金」の徴収を一定期間停止あるいはキャップ制を導入することで電気代の負担増加を抑制します。(『政策パンフレット 2025』, p. 16) S+3E を大前提に、共生・自立・分散型のエネルギーネットワークを構築し、他国依存度の低い電源 (再生可能エネルギーや小型モジュール炉(SMR) 等) を中心としたマイクログリッドを含む自立・分散型エネルギー社会の構築をめざします。特に洋上風力、地熱の活用に注力するとともに、ジオエンジニアリングに取り組みます。地熱・中小水力・バイオマス・太陽光・風力等の各地域資源の有効活用や電源立地地域への産業集積等を通じて地方の可能性を引き出します。再エネ賦課金が増大し国民に大きな負担となっていることから、再エネ賦課金制度のあり方を検証し必要な見直しを行います。2030 年代には電源構成比で再エネ比率が 40%以上となるよう自治体等の関係者の合意を得つつ着実な取り組みを進めます。蓄電技術の開発向上や資源の安定確保に取り組み、将来的には蓄電システムを併設した太陽光発電システムによる電力コストを大幅に低減しうる自家消費型電源システムの普及促進を図ります。(同上, p. 25)

(6) 再生可能エネルギーのポテンシャル顕在化に向けた政策導入

党名	記載内容
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> 農地でのソーラーシェアリング、小規模バイオマス発電の普及など、脱炭素と結びついた農業・林業振興をすすめます。中小企業の脱炭素化支援を強化します。再エネ導入の障害となっているメガソーラーや大型風力などのための乱開発をなくす規制を強化します。(「2025 参議院選挙 基本政策」) 自治体のイニシアチブも発揮して、住民の合意と協力、地域の力に依拠し、利益が地域に還元され、環境破壊を起こさない再生可能エネルギーの利用をはかります。(「気候危機を打開する日本共産党の2030 戦略」) 住宅や小規模工場の屋根への太陽光パネルの設置、自治体主導や住民の共同による事業、屋根貸し太陽光発電事業などを推進します。そのために、再生可能エネルギー電力の固定価格買取制度を地域の多様な取り組みを促進するように改善します。(同上) 住民参加のもとで、自治体がゾーニングを行い、地域の環境と両立した形で再生可能エネルギーが導入「できる」場所と「できない」場所を可視化します。(同上)
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> 固定価格買取制度 (FIT)を改善し、地域社会や環境・景観等に配慮しながら最大限の再生可能エネルギー導入を実現するとともに、電力消費者の負担を最小化する(「基本政策」, p. 8) 自然エネルギーの導入に関して、渡り鳥の飛行ルートや森林などの自然環境の破壊を防ぎ、地域社会との摩擦を防ぐためのルール(ゾーニング等)を整備する(同上, p. 8) 営農しながら農地で自然エネルギーによる発電を行う「ソーラーシェアリング」を普及させる(同上, p. 8)
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> (言及なし)
みんなで作る党	<ul style="list-style-type: none"> (言及なし)
参政党	<ul style="list-style-type: none"> 環境破壊、自然生態系の破壊に繋がる再エネ開発は全て見直し。(「政策 2025」) 高コストの再生エネルギーを縮小し、FIT 制度、再エネ賦課金を廃止することで、家庭用・産業用電気料金を東日本大震災前のレベルに戻す。(同上)
日本保守党	<ul style="list-style-type: none"> 再エネ賦課金の廃止。(「重点政策項目」)

(7) 新築住宅の断熱基準の引上げ・既築住宅も含めた省エネ性能の向上策	
党名	記載内容
自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> 交通・物流事業者等への支援、省エネ住宅の取得支援を図ります。(『参院選公約 2025』, p. 6) 2050 年カーボンニュートラルに向け、2030 年までに新築される住宅・建築物について、ZEH (ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)・ZEB (ネット・ゼロ・エネルギー・ビル) 水準の省エネ性能を確保し、新築戸建住宅の 6 割に太陽光発電設備を導入し、省エネ改修を促進します。特に、既存住宅の断熱リフォームや窓改修、高効率給湯器の導入に加えて、ZEH 基準を大きく上回る住宅導入等への支援を行い、併せて、ZEH 定義の見直しや給湯器の省エネ化・非化石転換に向けた制度面での対応等と一体的に進めます。(『総合政策集 2025 J-ファイル』, p. 27) エネルギーの効率化や CO2 の削減を図る ZEH、GX 志向型住宅などの省エネ性の高い住宅の普及に努めるとともに、既存ストックの省エネ改修への支援を強化します。(同上, p. 39)
公明党	<ul style="list-style-type: none"> 日々の暮らしにおける省エネや非化石転換を推進するため、EV 等の電動車や省エネ家電の購入、断熱性能に優れた窓への改修や高効率給湯器の購入等の支援を拡充します。また、学校やオフィス、病院、商業施設など日々の暮らしに関わる建築物のゼロエミッション化 (エネルギーを自給自足でまかなうこと) を進めます。(『2025 政策集』) 家庭・産業・運輸の各部門において省エネ法などの規制と支援の一体型で省エネ投資を促進します。(同上) 家庭における環境配慮型ライフスタイルへの転換を加速するため、ZEH 基準の水準を大きく上回る省エネ性能を有する新築住宅 (GX 志向型住宅) 等の導入を支援します。省エネ対策が進んでいない既存住宅を対象に、窓等の部分断熱も含めた断熱リフォーム等への重点的支援を行います。(同上) 省エネ性能の高い新築や改修を支援する「子育てグリーン住宅支援事業」を推進します。また、住宅の省エネ性能等の認定・表示制度の普及を進めます。(同上)
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> 遅れている建物の断熱化・ゼロエミッション化を推進します。建て替えや改修の際の補助金・税制優遇、金融支援、省エネ努力の「見える化」等により、2030 年に全建物の 10%のゼロエミッション化 (リアル ZEB、ZEH) を実現します。地域の工務店・建設会社の参入を促進して地域経済の活性化につなげます。(『2025 政策パンフレット』, p. 22) 補助制度を拡充してコスト回収時間を短縮することにより、高効率機器への切り替え促進、建物の断熱化、ゼロエネルギー住宅の拡大、省エネ家電への買換え促進を図ります。(『政策集 2025』, pp. 167-168) 住宅の断熱化・ゼロエミッション化により、快適で健康にも良い住環境の実現を目指します。建物エネルギー性能の最低規制を導入して光熱費のかからない高付加価値の住宅を普及させ、省エネによる家計の可処分所得の増加と建築事業者の収益向上を両立させます。(同上, p. 168) 全ての住宅の断熱を促進することにより、健康寿命を延ばします。また、カーボンニュートラルの実現に向けて住宅の省エネ化を進めるため、新築住宅の断熱・省エネ義務化、省エネリフォームの推進、木材住宅の普及、省 CO2、創エネに取り組みます。熱の出入りの大きい開口部 (窓) への断熱性の高い木製サッシの普及を図ります。(同上, p. 188) 地域の工務店、電器店を中心に、建物の断熱化や省エネ機器への切り替えを進める支援制度を創設します。省エネの初期投資の負担を軽減するため、融資制度を創設します。(同上, p. 171)
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> 電気料金の現下の高騰に適切に対応するために、再生可能エネルギー発電促進賦課金の一時徴収停止、事業者への補助金投入ではなく需要家への直接給付、電気事業法に基づく規制料金の値下げ命令、最終消費者の省エネ・節電へのインセンティブが働く激変緩和制度の導入、一過性の対策ではなく、持続的に省エネ・節電に資する設備・家電への投資の促進、価格高騰による影響が大きい低所得層への手厚い対応を行います。(『維新八策 2025 個別政策集』, p. 13)
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> 省エネ家電購入支援、省エネ住宅購入・ZEH 化支援※、断熱リフォーム支援等、省エネ住宅支援策を拡充します。(『政策パンフレット 2025』, p. 16) 既存住宅の断熱改修の促進を含む省エネ化、住宅バリアフリー化、耐震化を進めます。(同上, p. 29)
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> 省エネを産業、都市・住宅など全分野ですすめ、35 年度までに消費量を 6 割減らします。(『2025 参議院選挙 基本政策』) 新築・改築時の省エネ・再生エネ化を規制と助成一体にすすめます。一定規模の建物建設に断熱化、太陽光パネル設置などの脱炭素化対策を義務化するとともに、住宅建設への省エネ減税・住宅ローン減税の上乗せなどを行います。(『気候危機を打開する日本共産党の 2030 戦略』) 地元企業と独自の協定や、省エネ投資への自治体独自の支援、断熱・省エネルギー住宅へのリフォーム、太陽光発電用パネルの設置などへの助成を行います。(同上)

(7) 新築住宅の断熱基準の引上げ・既築住宅も含めた省エネ性能の向上策

党名	記載内容
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> 「燃料貧困」をなくすため、新規及び既存の戸建て・集合住宅の断熱基準をさらに高める。また省エネ設備導入のための支援を拡大する（『基本政策』, p. 10） 地域の工務店などが断熱施工、省エネ施行に対応できるよう、技術向上のための支援を行う（同上, p. 10）
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> （言及なし）
みんなで作る党	<ul style="list-style-type: none"> （言及なし）
参政党	<ul style="list-style-type: none"> （言及なし）
日本保守党	<ul style="list-style-type: none"> 日本の優れた省エネ技術の活用。（「重点政策項目」）

(8) ガソリン車新規販売からの 2035 年までの脱却

党名	記載内容
自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> 2035 年までに乗用車の新車販売に占める電動車の割合を 100%とすることを目指します。（『総合政策集 2025 J-ファイル』, p. 25） EV・FCV・PHEV を対象に、生産・販売量に応じて税額控除を行います。更に、自動車産業・雇用を守るため、e-fuel、水素等の研究開発・実用化など燃料の脱炭素化を進め、内燃機関を含む既存インフラの活用も追求するほか、カーボンニュートラル化・電動化に挑戦する部品サプライヤー・整備業・ガソリンスタンド等の事業転換の伴走的なサポートや技術開発・設備投資・人材育成支援、水素社会・次世代モビリティ社会の実現に向けた規制緩和等を進めます。（同上, p. 28） エコカー減税等により、2030 年までに乗用車新車販売に占める次世代自動車（EV、FCV、PHEV、HV 等）の割合を 5 割～7 割にすること、2035 年までに乗用車新車販売に占める電動車（EV、FCV、PHEV、HV）の割合を 100%にすることを目指します。（同上, p. 45）
公明党	<ul style="list-style-type: none"> 日々の暮らしにおける省エネや非化石転換を推進するため、EV 等の電動車や省エネ家電の購入、断熱性能に優れた窓への改修や高効率給湯器の購入等の支援を拡充します。（「2025 政策集」） 2035 年までに乗用車新車販売で電動車 100%の目標達成にむけた電動車の購入、充電・充てんインフラの整備、蓄電池の製造基盤の確保、電動化に伴う業態転換等を支援します。（同上） 電動車（EV 車、PHV 車、HV 車、FCV 車）の購入補助やエコカー減税などの支援策、燃費性能の向上、事業用のバス・タクシー・トラックへの電動車の普及の促進、次世代型路面電車の LRT や BRT の導入、ITS（高度道路交通システム）を推進し、CO₂排出量を削減します。（同上） 内燃機関部品製造を担う中小企業から自動車販売店・整備事業者、ガソリンスタンドに至るサプライチェーン全体の事業者が円滑に電動化に移行するための業態転換や合成燃料の早期実用化をめざします。（同上）

(8) ガソリン車新規販売からの 2035 年までの脱却	
党名	記載内容
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> わが国の基幹産業である自動車産業の脱炭素化を長期的、総合的かつ計画的に推進し、国際的な貿易事情や経済的・社会的環境の変化に対応しつつ、国際競争力の維持・強化を図ります。また電気自動車 (EV) の充電スタンドや燃料電池車の水素スタンドの設置支援、EV・燃料電池車の開発・普及促進、次世代の蓄電技術の開発・製造支援、燃料の脱炭素化推進など、基盤整備を強力に進めます。(『2025 政策パンフレット』, p. 21) わが国の基幹産業である自動車産業の脱炭素化を推進し、国際競争力の維持・強化を図るべく、電動自動車の普及や脱炭素化に資する自動車開発等を支援する税制上の措置を講じます。(『政策集 2025』, p. 76) 2050 年までの脱炭素社会実現に向け、電動自動車の普及や脱炭素化に資する自動車開発等の促進、地域の脱炭素化を促進するまちづくりの観点での電動自動車等の活用、自動車製造等の各段階や製造等に必要な電気の発電段階での脱炭素化、労働力の公正な移行、国際協力の推進等、総合的施策を通じて、国際的な貿易事情や経済的社会的環境の変化に対応しつつ、わが国の基幹的な産業である自動車産業の脱炭素化を長期的、総合的かつ計画的に推進し、国際競争力の維持・強化を図ります。(同上, p. 161) 自動車分野でのカーボンニュートラル実現のための技術開発への支援、脱炭素エネルギーインフラの整備、電動車購入への支援等を国が大胆に行うことにより、自動車の脱炭素化で世界をリードし、日本の自動車産業の発展と雇用の維持を図ります。(同上, p. 172)
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> (言及なし)
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> クリーンエネルギー自動車購入促進補助金を補強します。(『政策パンフレット 2025』, p. 16) 非電力分野のうち自動車については、「自動車産業脱炭素化推進法」により、研究開発・実用化及び導入促進のための誘導政策を実施します。(同上, p. 17) 2050 年カーボン・ニュートラル社会の実現や「パリ協定」の推進に向け、徹底した省エネルギーと、電源の低・脱炭素化や電化の推進、運輸部門における電動車の普及促進 (インフラ整備を含む)、蓄電池や CO2 フリーの水素・合成燃料 (バイオジェット・e-fuel 等) の開発・生産支援を行う等、革新的なイノベーションとその社会実装を通じた大幅な CO2 削減をめざします。(同上, p. 24)
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> 新車販売を 2030 年までに、ガソリン車から電気自動車 (EV) などゼロエミッション車 (ZEV) に全面的に切り替えます。(「気候危機を打開する日本共産党の 2030 戦略」)
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> 交通の脱炭素化のために、最先端の技術を開発・普及させる。2030 年には保有車の 20%、2050 年には 100%を電気自動車など排出ゼロ自動車とし、充電設備を普及する (『基本政策』, p. 10)
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> (言及なし)
みんなで作る党	<ul style="list-style-type: none"> (言及なし)
参政党	<ul style="list-style-type: none"> これまで蓄積してきたエンジン等、自動車開発製造の技術を放棄することなく、消費者のニーズに応えられるよう、過度に急速な EV シフトを抑制し多様な技術保持を推進する。(「政策 2025」) 電気自動車の推進について公正に評価し、消費者ニーズや各国のルール変更に柔軟に対応するため、電源構成と紐づけた電気自動車導入効果を科学的に検証。(同上) BEV (バッテリー式電動自動車) 一辺倒ではない、水素など多様な技術の維持開発を推進。(同上) これまでの車製造におけるキーテクノロジーを有する中小の事業者の保護支援。(同上) バッテリーやモーター、ソフトウェアなど次世代の車の基幹技術に対する技術開発推進を支援し、台頭する海外の新興メーカーとの派遣競争に備える。(同上)

(8) ガソリン車新規販売からの 2035 年までの脱却	
党名	記載内容
日本保守党	<ul style="list-style-type: none"> 電気自動車への補助金廃止 (日本の自動車産業に不利益をもたらさない) (「重点政策項目」)

(9) 熱需要への既存技術・未利用熱等による対応	
党名	記載内容
自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> 変動する再生可能エネルギーに対して需要側で柔軟性を発揮する EV、ヒートポンプ等を ICT 活用し、需給調整するエネルギーマネジメントシステムの導入を促進するとともに、地域活性化にも貢献する再生可能エネルギー等由来の水素、地域資源循環を通じた脱炭素化を実現する革新的触媒技術、超高効率の次世代パワー半導体 (GaN 等)、自動車部材の軽量化による燃費改善が期待できるセルロースナノファイバー等の社会実装を推進します。(『総合政策集 2025 J-ファイル』, p. 26) 水素社会実現のため、特に商用車における水素の利用拡大に向け、燃料電池トラック等の商用車の導入や、重点地域での商用車用ステーションや水素供給への集中支援を行います。また、水素発電の商用化、水素還元製鉄をはじめとする製造プロセスの大規模転換に向けた技術開発、定置用燃料電池 (エネファーム含む) の更なる普及拡大に向けたコスト低減や、純水素燃料電池の導入支援などを強力に推進します。更に、分野横断的な取組みとして、商用化に向けた需要の拡大と効率的な供給インフラ整備を通じた価格低減を図ることが必要であることから、水素社会推進法に基づき、低炭素水素等に対する既存原燃料との価格差に着目した支援、国内の拠点整備支援や保安規制の合理化・適正化を行うとともに、技術開発の支援や、電力・ガス・燃料・製造・運輸分野における利用拡大を促す制度整備に向けた検討を進めます。(同上, p. 33) 発電のみならず鉄鋼や化学、運輸といった脱炭素化が困難な分野での活躍が期待される水素・アンモニアの大量供給・利用技術や、電化社会に必要な次世代蓄電池・デジタル制御技術、バイオ燃料、e-fuel・グリーン LPG 等の合成燃料、合成メタン (emethane)、CCUS、CO2 を燃料や原料として活かすカーボンリサイクル技術、DAC といった脱炭素燃料・技術等、温室効果ガスの排出削減に不可欠で、産業としての成長が期待される分野における革新的技術の開発・社会実装・ルール形成の取組みを更に加速するとともに、新領域での研究開発の推進に向けてグリーンイノベーション基金の拡充等、支援策の強化を進めていきます。(同上, p. 33) 山村地域の雇用と所得の拡大、山元への還元を確実にし、山村地域の活性化を図るために、地域の関係者の連携のもと、熱利用または熱電併給により、森林資源を地域内で持続的に活用する「地域内エコシステム」を構築し、木質バイオマスのエネルギー利用を促進するとともに、改質リグニンやセルロースナノファイバー、木の酒などのマテリアル利用を積極的に促進します。(同上, p. 95)
公明党	<ul style="list-style-type: none"> 公園等の公的施設を活用した太陽光発電、ハイブリッドダムなどの水力発電、下水処理場における地域バイオマスの利活用、下水熱、地中熱など再エネの導入、道路の路面を活用した太陽光発電などを推進します。(「2025 政策集」) 日々の暮らしにおける省エネや非化石転換を推進するため、EV 等の電動車や省エネ家電の購入、断熱性能に優れた窓への改修や高効率給湯器の購入等の支援を拡充します。(同上) 水素を活用して鉄を生成する水素還元製鉄や水素のみを燃料とする水素発電、液化水素運搬船を世界に先駆けて実用化するなど、水素の需要拡大に向けた取り組みを通じて価格低下を進めます。(同上) ペロブスカイト太陽電池、浮体式洋上風力、水電解装置等について、国産再生可能エネルギー・水素の量産体制及び強靱なサプライチェーン構築の早期実現に向けた国内産業強化のために必要な支援を行います。(同上) 合成燃料や合成メタン (e-methane)、持続可能な航空燃料 (SAF) など脱炭素燃料の実用化に向けた研究開発や普及促進のための設備投資、需給創出、実装に向けた環境整備等に取り組み、水素・アンモニアの国内外のサプライチェーンの構築、既存燃料との価格差に着目した支援制度を整備します。(同上)

(9) 熱需要への既存技術・未利用熱等による対応	
党名	記載内容
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> バイオマス、太陽熱、河川熱、地中熱、雪氷熱、温泉熱など再生可能熱エネルギーの普及目標等を定める法制度を検討するとともに、大規模な再生可能熱供給に対する買取り制度や、再生熱供給機器への助成制度の導入を検討します。(『政策集 2025』, p. 168) 「地中熱利用促進法」を制定し、省エネ効果の大きい地中熱の利用を加速化します。(同上, p. 169) 日本では活用可能な多くの熱が利用されていないことから、熱利用の拡大を目指します。地中熱や河川熱などの再生可能熱や廃熱利用の拡大、電熱併給のコージェネレーションの導入、熱エネルギーの面的利用(地域熱供給等)、コミュニティ単位での活用、廃熱のカスケード利用、断熱の徹底などにより、熱エネルギーの効率的な利用を進めます。(『2025 政策パンフレット』, p. 22) 鉄鋼分野における水素還元技術や革新電気炉等を世界に先駆けて実用化するため、国の財政支援を行うこと等により、カーボンニュートラルを進める中においても、鉄鋼産業の競争力・持続可能性の確保と雇用維持を図ります。(同上, p. 21) 水素については、グリーン水素(再生可能エネルギーにより製造される水素)を前提に、大型バスや大型トラック、船舶などの燃料としての活用、メタネーション技術により作られる燃料(e-fuel)の航空機燃料などへの活用を進めます。(『政策集 2025』, p. 172) 木材を建築材として活用するだけでなく、未利用森林資源の活用、間伐材等の端材を原料とするバイオマス発電と熱供給、木質ペレット等の利用促進や、森林資源からプラスチック代替材やバイオエタノールを生産する等の施策を進め、石油産業に代わるバイオマス産業の基盤を構築します。(同上, p. 193)
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> 水素等は、脱化石エネルギーの観点から将来の有力なエネルギー源として期待されることから、その活用や研究開発に積極的に取り組みます。(『維新八策 2025 個別政策集』, p. 16)
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> カーボン・ニュートラルの実現に向けて、過度な負担により産業競争力を低下させることを避けつつ、あらゆる部門(エネルギー・製造・運輸・民生)における省エネ化や電化の促進をはじめとする技術革新と社会実装によるイノベーションを推進します。(『政策パンフレット 2025』, p. 17) 2050年カーボン・ニュートラル社会の実現や「パリ協定」の推進に向け、徹底した省エネルギーと、電源の低・脱炭素化や電化の推進、運輸部門における電動車の普及促進(インフラ整備を含む)、蓄電池やCO2フリーの水素・合成燃料(バイオジェット・e-fuel等)の開発・生産支援を行う等、革新的なイノベーションとその社会実装を通じた大幅なCO2削減をめざします。(同上, p. 24)
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> ゴミの焼却熱、事業所のボイラー熱、バイオマス発電の排熱をはじめ、未利用熱・地中熱等を病院、オフィス、住宅などの熱エネルギー源として利用をはかります。(「気候危機を打開する日本共産党の2030戦略」)
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> 工場やごみ焼却施設の排熱や余剰温熱・冷熱を利用する「地域熱供給システム」を各地に普及させる(『基本政策』, p. 8) 再生可能エネルギーによる水素製造や蓄電池など、各種エネルギー貯蔵技術の普及を推進し、自家発電と非常用電源の活用を拡大する(『基本政策』, p. 8) 国の水素基本戦略を抜本的に見直し、脱炭素化の代替手段がない分野での活用をすすめる。再生可能エネルギーを利用した国産のグリーン水素・グリーンアンモニアの供給を拡大する(『基本政策』, p. 8)
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> (言及なし)
みんなで作る党	<ul style="list-style-type: none"> (言及なし)
参政党	<ul style="list-style-type: none"> バイオマスや水素など地域型発電技術の実用化で「地産地消」の地域循環システムを構築。(「政策 2025」)

(9) 熱需要への既存技術・未利用熱等による対応	
党名	記載内容
日本保守党	<ul style="list-style-type: none"> (言及なし)

(10) 包括的な適応策の実施と自然と関連付けた適応策の提示	
党名	記載内容
自由民主党	<ul style="list-style-type: none"> 深刻化する気候変動に備え、防災や熱中症対策など適応策を進めます。(『参院選公約 2025』, p. 14) 気候レジリエンスの強化を重要な柱と位置付け、流域治水や自然を活用した NbS (Nature-based Solutions) など、高度かつ多機能な適応策を、国と地方が連携して着実に展開していきます。更に、企業における TCFD 等に基づく気候リスクや機会の可視化と対応力の強化、農業・健康・インフラなどの分野横断的な適応の取組みも後押ししていきます。(『総合政策集 2025 J-ファイル』, p. 113) 厳しい気候に耐え得る「土木・建築技術」や「農林水産技術」の研究開発、河川流域や市街地全体を再設計するグリーンインフラ技術の官民連携プラットフォームを通じた社会実装等に投資します。(同上, p. 46)
公明党	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動適応法に基づき、高温耐性品種の導入等の農林水産業における対策、流域治水や砂防堰堤等の防災・減災の取り組み、生態系や水環境・水資源の保護、感染症や熱中症等の健康被害への対策等の総合的な適応策に取り組みます。(『2025 政策集』) 自然の恵みを活かすことにより気候変動緩和・適応、防災・減災、地域経済の活性化、健康など多様な社会課題の解決につなげる「自然を活用した解決策 (NbS)」を推進します。(同上) 海水温の上昇や栄養塩化などによる水質環境の変化、藻場の衰退に直面する漁場環境の再生に向けて、海域ごとの赤潮や栄養塩不足による漁業被害対策への技術開発、藻場保全の取り組み等を強力に進めます。(同上)
立憲民主党	<ul style="list-style-type: none"> 気候変動は人類存亡につながる人類共通かつ最大の脅威であり、これまでにない厳しい気象現象や自然環境へのダメージなどの形で顕在化し、気候危機といわれる時代を迎えています。将来世代への責任を果たすため、あらゆる施策を総動員し、気候危機からの脱却を実現します。(『2025 政策パンフレット』, p. 22) 「グリーンインフラ活用推進法」を制定し、自然環境が持つ多様な機能をインフラ整備へ活用することを推進します。(『政策集 2025』, p. 186) 気候変動に伴う作物の生産適地の変化等に対処し、高温障害に適応可能な品種・技術の開発・普及と地域の特性に合った品種・品目の導入を加速化させます。(同上, p. 201)
日本維新の会	<ul style="list-style-type: none"> (言及なし)
国民民主党	<ul style="list-style-type: none"> 温暖化による水害多発時代を踏まえ、ダム等の施設だけに頼らない、土地利用配慮や森林保全、避難態勢づくりを含む「流域治水」を国・自治体・企業・住民等が連携して進めると同時に、生物多様性を埋め込んだグリーンインフラを増やす国土柔軟化政策を進めます。(『政策パンフレット 2025』, p. 21) 新たな感染症、気候変動や南海トラフ地震等による自然災害や食料危機、厳しさを増す国際環境等、様々な危機を「想定外」とすることなく、経済、エネルギー、食料、防衛等を含めた広義の安全保障政策に万全を期し、国民と国土を守り抜きます。(同上, p. 20)
日本共産党	<ul style="list-style-type: none"> 2024 年の世界の平均気温が史上最高を更新し、産業革命前の水準を 1.55 度上回りました。日本でも猛暑、豪雨、豪雪、山火事などが頻発し、農業や水産業にも大きな被害を与えています。(『2025 参議院選挙 基本政策』) 海水温の上昇や海流の変化は、異常気象の原因となるとともに、海の生態系に悪影響を及ぼし、漁業への打撃ともなっています。(『気候危機を打開する日本共産党の 2030 戦略』)

(10) 包括的な適応策の実施と自然と関連付けた適応策の提示	
党名	記載内容
れいわ新選組	<ul style="list-style-type: none"> レアメタル、太陽光パネル、その他グリーンインフラのリサイクル体制を国家戦略として確立する (『基本政策』, p. 8) 森林の適切な保全・管理で土砂災害や洪水への防災力を高める (同上, p. 9)
社会民主党	<ul style="list-style-type: none"> (言及なし)
みんなで作る党	<ul style="list-style-type: none"> (言及なし)
参政党	<ul style="list-style-type: none"> 未だ科学的な議論の余地がある地球温暖化問題や、カーボンニュートラルの必要性の是非を判断するための、偏りのないエビデンスに基づく科学的な検証を実施する。(「政策 2025」)
日本保守党	<ul style="list-style-type: none"> (言及なし)

※各党の主なマニフェストのリンク先 (閲覧日はいずれも 2025 年 7 月 4 日)

- 自由民主党
 - 『参院選公約 2025』 https://storage2.jimin.jp/pdf/pamphlet/202507_manifest.pdf
 - 『総合政策集 2025 J-ファイル』 https://storage2.jimin.jp/pdf/pamphlet/202507_j-file_pamphlet.pdf
- 公明党
 - 『2025 参院選重点政策』 https://www.komei.or.jp/wp-content/uploads/%E5%85%AC%E6%98%8E%E5%85%9A_2025%E5%8F%82%E9%99%A2%E9%81%B8%E9%87%8D%E7%82%B9%E6%94%BF%E7%AD%96.pdf
 - ウェブページ「2025 政策集」 <https://www.komei.or.jp/content/manifesto2025/>
- 立憲民主党
 - 『2025 政策パンフレット』 https://cdp-japan.jp/assets/pdf/visions/2025/policy_pamphlet_for_press_and_research.pdf
 - 『政策集 2025』 <https://cdp-japan.jp/assets/pdf/visions/2025/policies2025.pdf>
- 日本維新の会
 - 『2025 年参院選マニフェスト』 https://o-ishin.jp/policy/pdf/2025_election_manifesto.pdf
 - 『政権公約 2025 基幹政策』 https://o-ishin.jp/policy/pdf/2025_core_policy.pdf
 - 『維新八策 2025 個別政策集』 https://o-ishin.jp/policy/pdf/ishin_8saku2025.pdf
- 国民民主党
 - 『政策パンフレット 2025』 <https://election2025.new-kokumin.jp/file/DPFP-PolicyCollection2025.pdf>
- 日本共産党
 - ウェブページ「2025 参議院選挙 基本政策」 https://www.jcp.or.jp/web_policy/11419.html
 - ウェブページ「気候危機を打開する日本共産党の 2030 戦略」 https://www.jcp.or.jp/web_policy/2021/09/post-882.html

- れいわ新選組
 - 『参院選 2025 マニフェスト』 <https://san27.reiwa-shinsengumi.com/wp-content/themes/san27/assets/pdf/reiwasan202507manifest.pdf>
 - 『基本政策』 <https://reiwa-shinsengumi.com/wp-content/uploads/2025/02/%E3%82%8C%E3%81%84%E3%82%8F%E6%96%B0%E9%81%B8%E7%B5%84%E5%9F%BA%E6%9C%AC%E6%94%BF%E7%AD%96.pdf>
- 社会民主党
 - 『2025 参院選選挙公約』 https://sdp.or.jp/27th-hce-sdp/assets/pdf/2025_hce_manifesto_sdp.pdf
- みんなでつくる党
 - ウェブページ「第 27 回参議院議員選挙公約」 <https://www.mintsuku.org/policy/>
- 参政党
 - ウェブページ「第 27 回参院選公約」 https://sanseito.jp/sanin_election_27_policy/
 - ウェブページ「政策 2025」 https://sanseito.jp/political_measures_2025/specific_policies/
- 日本保守党
 - ウェブページ「重点政策項目」 <https://hoshuto.jp/policy/>